

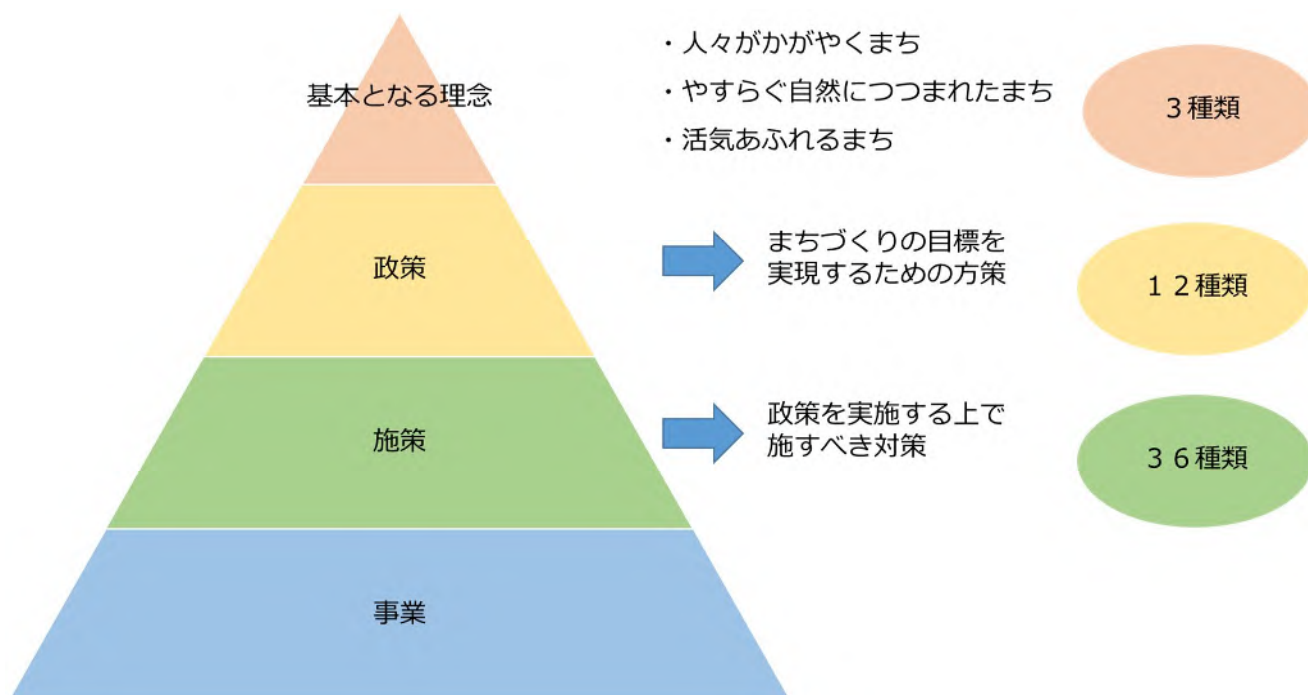
各課ヒアリングの結果

1. 調査概要

■アンケート調査の概要

調査目的	次期計画を策定するにあたり、現中津川市総合計画の各施策における課題を洗い出すとともに、次期計画策定の骨組みを作成することを目的とする
調査対象	現総合計画の施策における担当各課
調査期間	8月下旬～10月上旬
調査方法	ヒアリングシートを施策の担当各課に配布し、回答者がファイルに直接入力
評価対象	現中津川市総合計画に定める 36 の施策の進捗などを評価（令和 6 年度時点）

■現計画における施策の構成



(1) 人々がかがやくまち

① 将来を担う人材が育つまち	i <学校教育>
	ii <幼児教育>
	iii <少子化対策・子育て支援>
② 健康に暮らせるまち	i <健康づくり>
	ii <地域医療・公立病院>
③ 温かい福祉のまち	i <高齢者福祉>
	ii <児童福祉>
	iii <障がい者福祉>
	iv <地域福祉・社会保障>
④ 地域の活力があるまち	i <地域コミュニティ>
	ii <協働・市民活動>
	iii <人権の尊重>
	iv <地域公共交通>
⑤ いきいきと暮らせるまち	i <生涯学習・読書推進・スポーツ振興>
⑥ 歴史文化に魅力があるまち	i <歴史・文化>

(2) やすらぐ自然に
つまれたまち

① 災害に強い安全なまち	i <防災・減災>
	ii <消防・救急>
	iii <防犯>
	iv <交通安全>
② きれいで豊かな自然を守るまち	i <自然環境保全>
	ii <再生可能エネルギー推進>
	iii <ごみ・し尿対策>
	iv <斎場・墓地>

(3) 活気あふれるまち

① 働く場があり 住み続けられるまち	i <工業振興>
	ii <商業振興>
	iii <農業振興>
	iv <林業振興>
	v <地場産業振興>
② 便利に暮らせるまち	i <道路等基盤の整備>
	ii <上水道基盤の維持>
	iii <住宅の整備>
③ 世界に向けて 情報発信するまち	i <シティプロモーション>
	ii <企業誘致>
	iii <移住定住>
④ 市外との交流が盛んで、 訪れたいまち	i <観光振興>
	ii <地域外交流の推進>

■設問項目

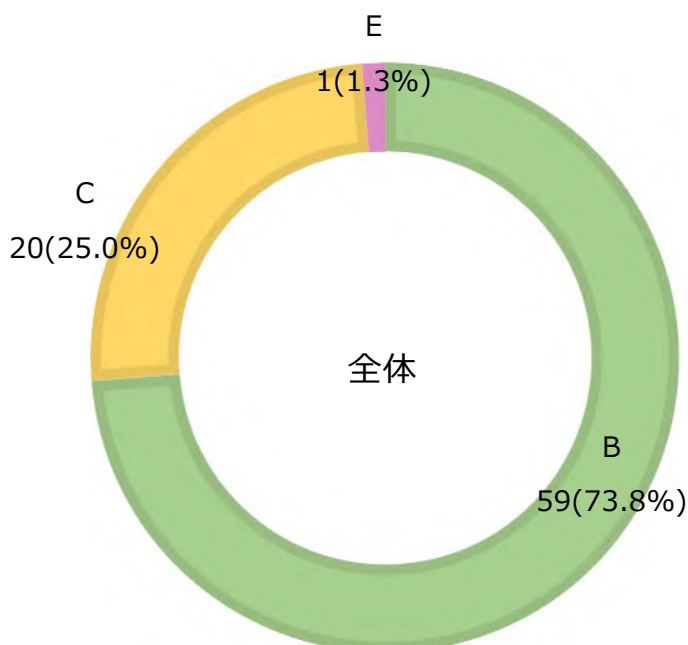
- 進捗評価（A～E の5段階）
 - ・ A：施策が計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
 - ・ B：施策が概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
 - ・ C：施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果も得られなかった
 - ・ D：施策の進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
 - ・ E：施策が進捗しておらず、成果はない
- 現況
 - 施策の目指す方向に対して現況がどのような状況であるかを、目指す姿との差への留意を念頭に置き記載
- 課題
 - 現況を踏まえて、目指す姿を達成できていない理由やそれを阻む要因、達成はできたが残る課題などを記載
- 今後の目指す方向
 - 現在の施策の目指す方向を踏まえて、方向性を維持するのか、一部修正などを加えるのか、又は新たに取り組むべき事項があれば記載
- 将来目指す姿（各施策における市のあるべき将来像）
 - 今後の施策の目指す方向を踏まえて、次期計画期間を問わず、当該施策で担当課が考える『市の将来的にあるべき姿』を記載

2. 進捗評価の回答結果

■全体の進捗評価割合

B（施策が概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た）が多数を占めており、次点で C（施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果も得られなかった）が続く結果となった。E（施策が進捗しておらず、成果はない）はわずか1であった。

また、A（施策が計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た）と D（施策の進捗が遅れており、成果もあまり得られていない）は0であった。



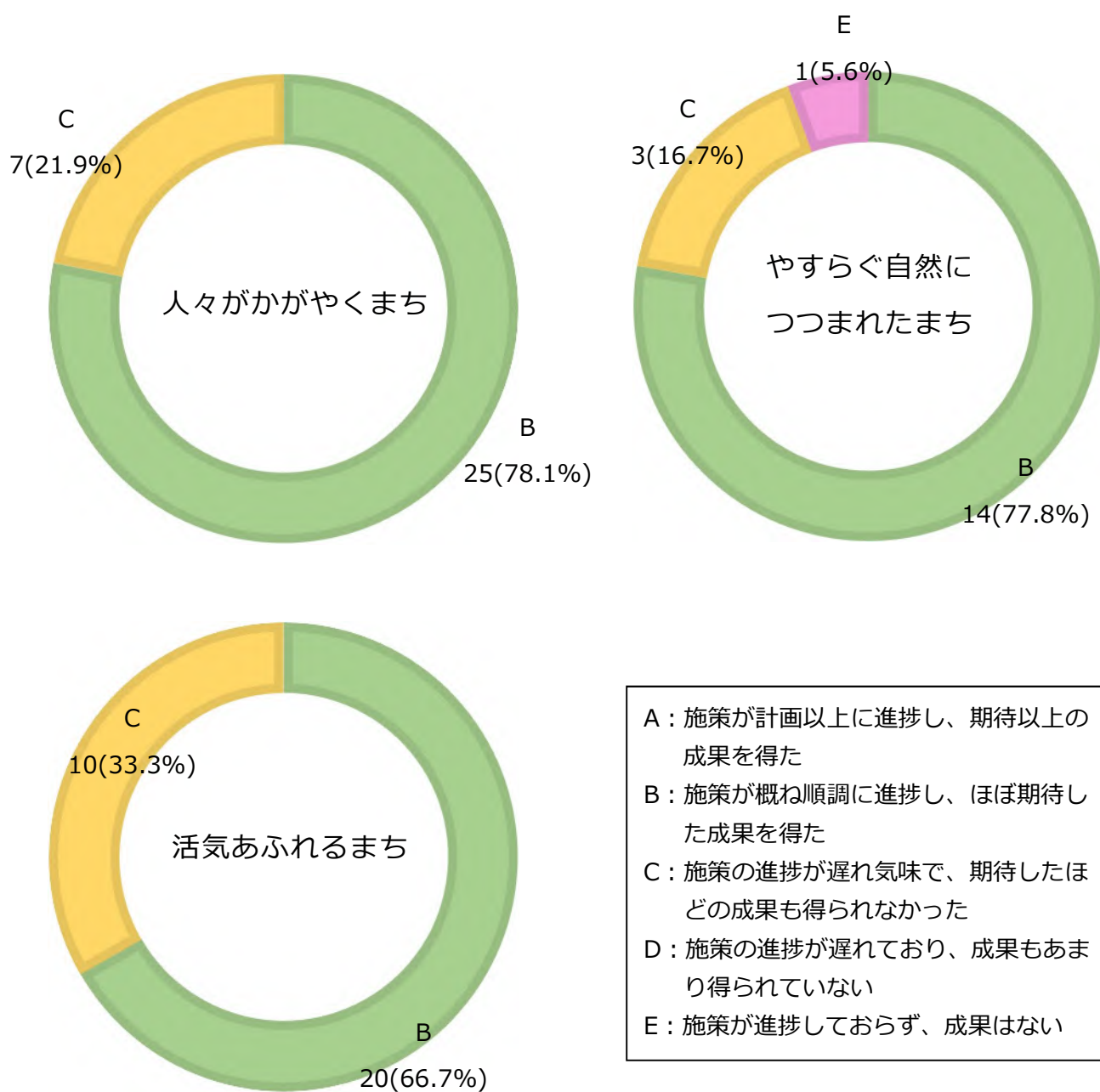
- A：施策が計画以上に進捗し、期待以上の成果を得た
- B：施策が概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た
- C：施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果も得られなかった
- D：施策の進捗が遅れており、成果もあまり得られていない
- E：施策が進捗しておらず、成果はない

■基本となる理念別の進捗評価割合

3つの「基本となる理念」別にした進捗評価割合を示す。

全体の進捗評価割合で示したように、B（施策が概ね順調に進捗し、ほぼ期待した成果を得た）が多数を占めており、次点でC（施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果も得られなかった）が続く。

「活気あふれるまち」については、ほかの基本となる理念と比較し、C（施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果も得られなかった）が唯一3割を超える結果となった。



3. 課題の抽出

基本理念	人々がかがやくまち
政策の柱	1 将来を担う人材が育つまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習調査の調査結果が目標値に達していない。 ・「命の教育」「生徒会サミット」「岐阜サマー・サイエンス・スクール」など中津川市教育の特色ある取組みは、どれも10年以上継続しているため、マンネリ化という課題がある。 ・学校施設適正配置計画を策定し、適正な学校規模の確保を進めているが、統合に向けた保護者や地域の同意が必要。 ・学校施設の統廃合を見据え、校舎、調理場等の長寿命化、新增築の具体的な実行計画を作り、計画に沿った事業実施を行う必要がある。 ・不登校児童生徒の学校復帰に向けて、校内支援センターと教育支援センターとが効果的に連携していくことが必要である。 ・阿木高等学校では、自己理解が困難な生徒（自分の適性を理解するまでに多くの時間やカウンセリングが必要な生徒）の社会的自立を一層促すことが必要である。 ・適正配置計画については計画策定当初の予測より少子化の進みが早く、適正な規模の保育の維持が難しい状況である。 ・婚活事業に関しては、一般企業等アプリが多くあり「手軽に始める」という部分において課題がある。また、会員に関しては、女性の会員が少ない。 ・婚活事業の相談員の後継者確保に課題がある。 ・育児に自信が持てない保護者が増加している ・少子化の進行に歯止めがかかっていないという課題がある。 ・放課後児童クラブの利用希望者数が増加傾向にあり、ニーズに合わせた事業の展開が必要。 ・ひと・まちテラス子育て支援センターの一時預かりの利用が少ない。

基本理念	人々がかがやくまち
政策の柱	2 健康に暮らせるまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の胃がん・子宮がん・乳がん検診の受診率が、国の目標である60%には達していない。 ・脳血管疾患の年齢調整死亡率が国、県と比較すると高く、高血圧の有病率も高い。 ・メタボリックシンドローム予備軍及び該当者の割合及び肥満者の割合が増加している。 ・中津川市民病院で研修を修了した医師が、キャリア形成等のために他医療機関に勤務するため、直接の医師確保につながらない。 ・不要不急な受診を控え、傷病の緊急度に応じて適切に受診するよう、市民に十分な情報提供を行う必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業収益の増加及び医業費用の削減による本質的な経営改善が課題となっている ・ 新病院建設のための財源の確保や、広域化を想定した建設場所の検討ができていない。 ・ 医師等医療スタッフの確保については、P Rを実際の赴任につなげることが課題となっている。 ・ 市民病院と他の医療機関との連携については、逆紹介先の確保に課題がある。 ・ 医療スタッフの確保が十分ではなく、特に看護師の確保が課題となっている。
--	---

基本理念	人々がかがやくまち
政策の柱	3 温かい福祉のまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士修学資金貸付希望者が少ない。 ・ 独居・認知症など相談内容が複雑かつ多様化しており、今後も相談支援体制の機能強化及び各関係機関との連携をさらに推進する必要がある。 ・ 出生数が減少する中、核家族化やひとり親家庭の増加など、家族を取り巻く環境の変化により、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担が増大している。またDVのほか、経済的困窮など、子どもを取り巻く様々な要因が子どもの健やかな成長を困難にしており、支援を必要とする子どもや家庭、障害のある子どもに継続的に寄り添う支援が求められている。 ・ 支援が必要な子どもの「早期発見・早期療育」について、市の担当課、保育園等との連携の強化が必要。 ・ 各施設のバリアフリー化の充実が求められている。 ・ 障がい者の社会参加について、地域との連携や交流、情報共有する場が求められている。 ・ 地域での「共助」によるまちづくりに向けて民生委員・児童委員による活動が不可欠であるが、担い手の確保が難しくなっている。 ・ 生活困窮者の早期自立について、傷病の長期化等により自立までの継続した支援が必要となっている。 ・ 国保被保険者数が年々減少し、収入が減少している半面、医療の高度化や高齢化に伴い医療費の増加が続いており、国保財政は厳しい状況となっている。 ・ 健診を受診しない被保険者が多い。また、若年層の健診への関心が薄い。

基本理念	人々がかがやくまち
政策の柱	4 地域の活力があるまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な体制づくり、地域課題の主体的な解決に向けて、自治組織の基盤づくりに課題がある。 ・ 自治会加入世帯が減少しており、自治会加入率が減少傾向にある。 ・ 自治会役員の負担が増加しており、役員のなり手不足が深刻化している。 ・ 地域コミュニティの活力や住民自治機能の低下が課題となっている。 ・ 多様化する問題に対応した人権啓発や人権教育を推進・強化していく必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの運行本数維持が困難になってきていることや、十分なタクシーの配車ができていないという課題がある。 ・今後、リニア開業の見通しが立ってきた際には、全市的な公共交通の再編についての検討が必要。 ・バス運賃の値上げによる高校生の定期的増額が見込まれ、保護者の負担が増加する懸念がある。 ・人口減少と高齢化の進展する中山間地域での持続的発展に課題がある。 ・交通インフラの整備効果の最大化（二次交通の強化）を行う必要がある。
--	---

基本理念	人々がかがやくまち
政策の柱	5 いきいきと暮らせるまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくり型生涯学習」を進めるにあたり、コミュニケーション能力に長けた人材の発掘、養成が必要となっている。 ・公民館講座や養成講座の受講生が、自ら学んだ成果を活かせる場を提供をしていく必要がある。 ・「一市民1スポーツ」の実現に向け、スポーツ推進の指導や助言を専門的に行う必要がある。 ・子どもの本離れを防ぐ取り組みが必要である。 ・読書推進に向けて、より多くの人々が図書館に来る動機づくりを工夫する必要がある。 ・実施している各講座において、図書館の利用や読書推進につなげられる内容にしていく必要がある。 ・市民と図書館とが協働して読書推進を行う必要がある。

基本理念	人々がかがやくまち
政策の柱	6 歴史文化に魅力があるまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種伝統芸能団体活動が継続的に行われ、後世に伝えていくには、人材と資金が必要であり、指導者の高齢化、衣装、道具の管理や公演にかかる費用の増加などが課題である。 ・指定文化財の整備では、国庫補助金の減額など、計画どおりに整備等が進まないという課題がある。 ・指定文化財の維持管理に関して、環境の変化や老朽化などに対応するため、修繕費等に多額の費用を要する ・郷土資料の種類、数量が多く、集約する資料の選定、集約施設の選定を進める必要がある。 ・芸術作品に触れる機会の創出、幅広い世代の文化芸術活動等の活性化には、より時流にあった対応が必要である。

基本理念	やすらぐ自然につつまれたまち
政策の柱	1 災害に強い安全なまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した橋梁の架替えには多大な事業費が必要であるため、既存橋梁を長く使用するための対策が必要である。 ・有事の際に、共助により、地域の減災へ繋がる取り組みを実践できる防災意識を市民一人ひとりに浸透させる必要がある。 ・市内建築物の耐震化を速やかに完了する必要がある。 ・市内の農林業施設の老朽化が進み、維持管理費用が増加していくことが予測される。 ・災害時において人命を守るための十分な備えを行い、人的な被害を発生させないためには、今後も多額の費用が必要である。 ・災害時に自らの命を守ってもらうため、応急手当講習の新規受講者を増やしていく必要がある。 ・消防車両等の価格高騰により、財政的負担の増加が課題である。 ・施策の効果を適切に測ることができる評価の指標を定める必要がある。 ・歩道の設置には、道路隣接者の理解と協力が必要となる。

基本理念	やすらぐ自然につつまれたまち
政策の柱	2 きれいで豊かな自然を守るまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化及び環境教育・保全活動を行う指導者やスタッフの高齢化、なり手不足の影響で自然環境保全活動参加者の目標値達成が困難な状況である。 ・下水道処理施設の老朽化に伴って維持修繕に多額の費用が必要となっており、財政状況が悪化の傾向にある。 ・上下水道経営において、経常費用の削減、適正な使用料の検討が必要である。 ・山林が多く急峻な地形から流れ込む河川も多く、河川改修だけではなく、砂防や急傾斜等の対策が必要となっている。 ・脱炭素社会の実現に向け、市（公共施設等）が率先して温室効果ガス排出量の削減と再エネ導入に取り組まなければならない。 ・ごみ収集委託は人件費の増額および燃料費の価格高騰により、業務委託料が増加傾向である。 ・不法投棄について、減少の傾向にあるが、未だ発生するため、未然に防止することが課題である。 ・し尿・汚泥処理施設運営の課題として、技能労務職員の高齢化がある。 ・斎場候補地選定（案）について、地域の理解がどこまで得られるか不透明。 ・無縁墓や空き区画の増加による墓地環境が悪化が進んでいる。

基本理念	活気あふれるまち
政策の柱	1 働く場所があり住み続けられるまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上支援（先端設備導入計画）を行っているが、零細企業では人手不足が顕著であり、また、資金もなく取り組むことができない。 ・企業の景気は上向きであり事業拡大（設備投資）を視野に入れているが、人材確保が困難な状況である。 ・生産年齢人口の減少と転職者の増加。 ・人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中心市街地において、空き家・空き地が増加している。 ・ひと・まちテラスでのイベントにおいて、来館者は多いが、来館者を中心市街地全域へ誘導する仕掛けが不足している。 ・ふるさと納税の新たな返礼品提供事業者の開拓や季節商品、トレンドをとらえた新たな商品の追加、開発等が必要である。 ・中心市街地の活性化につながる事業を継続できる仕組みや、イベントを主導できる個人の発掘や団体の育成など、将来の担い手づくりが課題である。 ・農事組合法人等の土地利用型の営農を行う認定農業者がいない地域では、担い手不足による農地の遊休化が進むことが懸念される。 ・木育に携わる人材育成が課題となっている。 ・市内の林道、林道橋梁、土地改良施設等の老朽化が進み、豪雨などによる被害も多発している。 ・石材業や木工業などでは後継者不足が課題となっており、廃業しているところもある。 ・子牛価格の低迷により、和牛の繁殖を行う畜産農家の経営が厳しい状況にある。

基本理念	活気あふれるまち
政策の柱	2 便利に暮らせるまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路を軸とした道路網の強化、すれ違いを可能とする生活道路の改良が必要となっている。 ・地籍調査において、市全体での進捗率が低いため、その成果を利用した土地取引等の公私とも適切な土地利用、保全ができていない。 ・リニア関連工事における地域住民の生活環境への影響を極力抑え、万全の安全対策の下で事業を進めて行くため、関係者による情報共有を徹底、対応することで地域住民への負担を軽減しなければならない。 ・今後リニア工事がピークを迎えると、工事車両台数が増加するため、工事車両台数を調整し、地元の理解を得る必要がある。 ・リニア開業が見通せないことから、民間企業とにぎわいの創出に向けた民間活力の導入について具体的な検討ができない。 ・本庁舎は、昭和 47 年度の建設から 51 年が経過し、施設の更新が必要である。 ・水道施設の耐震化について、令和 5 年度末における耐震化率は 15.4%に過ぎず、安心できる状況にない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金の改定を、物価高騰による市民生活の影響を鑑みて令和5年度から見送っている状況であり、その補填を一般会計から行っている状況である。公営企業として独立採算制の維持の観点から早期の料金改定実施による収入の確保が必要である。 ・公営住宅の有効活用を進めているが、耐用年数を超える住宅が増えている。
--	--

基本理念	活気あふれるまち
政策の柱	3 世界に向けて情報発信するまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交流拠点である、ひと・まちテラスが完成したことに伴い、域学連携拠点である coagari の役割を、人が交流する「場所」から域学連携ツールとして移行させ、地域の活性化や課題解決に向けた取組をしていく必要がある。 ・外国人観光客向けの商品開発や受入環境の整備や、海外に向けた地域の魅力の発信が不足しており、対策が必要である。 ・若者に市内企業の魅力を知ってもらう取り組みを行っているが、都市部への流出を抑制できていない。 ・中津川市内企業の詳細を知らない生徒が多いため、周知方法の改良が必要。 ・企業誘致を実施した際に、企業の業種によっては、既存企業と雇用者の取り合いとなることが懸念される。 ・若者の地元定着に主眼をおいた支援を実施していることから、移住者に特化した支援が少ない。

基本理念	活気あふれるまち
政策の柱	4 市外との交流が盛んで、訪れたいまち
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・馬籠宿は世界的旅行誌などで取り上げられ、認知度は向上しているが、当市の他の観光地の認知度が低く周遊性が低いため一層の PR が必要。 ・来訪者の滞在期間の長期化や、主力観光地以外の広い地域への受け入れを実現し、観光産業の振興を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症等により国内姉妹都市交流（蛭川地区）が停滞状態であり、蛭川地区（長崎県対馬市）と山口地区（神奈川県大磯町・長野県小諸市）は、今後の取り組み方針を再検討する必要がある。 ・付知地区（西尾市幡豆地区）は 10 年以上交流がない状態となっているため廃止を視野に検討する必要がある。